

米国福音派の政策的関与と社会変動

—変容するアメリカの政治と宗教—

貴家勝宏*

1. はじめに
2. 宗教とナショナル・アイデンティティ
3. アメリカのプロテスタント
4. 福音派の台頭
5. トランプ政権と福音派
6. バイデン政権と福音派
7. おわりに

1. はじめに

現代世界の政治・安全保障分野において宗教的要因を無視することはできない。キリスト教やイスラム教では、結婚や相続など社会の基本的な秩序を宗教的な法や規範が示し、人々を政治・社会的に結びつける役割を担ってきた。宗教は社会秩序の形成に影響を及ぼし、国際社会の紛争にも影響を及ぼしている。ウクライナやパレスチナでの戦争で顕在化した地政学的リスク、不安定な国際情勢の背景にも宗教の影響が指摘される。第二次世界大戦後に欧米が主導してきた国際社会の秩序をめぐり、現状維持を志向する勢力と現状に不満を感じ変更を求める勢力との拮抗が各地で起き、国際社会の亀裂が深まり国際協調が極めて困難になっている。

大国ロシアをウクライナへの軍事侵略へと駆り立てた要因は何か、そのひとつにロシア正教を中心とするナショナル・アイデンティティの再構築やロシア帝國的な世界観があるとされる。アイデンティティの中核的な要素が宗教である。今なぜ宗教による社会の政治的紐帯が求められているのか？宗教ナショナリズムという言葉には多様な意味や定義があるが、宗教と政治や政策が深く結びついた動きと考えられる。国家の統一や発展の過程で宗教が何らかの影響を及ぼし、特に世界最大のキリスト教の発展の系譜には、各地で宗教ナショナリズムを刺激し、統治者により宗教が政治的に利用された歴史がある。世界最大のキリスト教人口を擁するアメリカ合衆国には国教会はないが、独立戦争、奴隷制廃止、公民権運動、反戦運動、中絶反対、禁酒法などの政治・社会運動の前面に宗教が関わってきた。憲法が政教分離を保障している一方で、公的な活動と宗教の分離を義務付けていない。多くのアメリカ人にとっては、キリスト教は政治的価値観や社会・世界観の重要な源泉である。一方で、2040年代には白人（非ヒスパニック系）の占める割合が半数を割り、マイノリティー人口が白人人口を上回ると予測されている。人口動態の変化や無宗教者の増加が文化や価値観の変化に大きな影響を及ぼす。性的少数者の権利拡大や中絶めぐる価値観の溝は、キリスト教的価値観への挑戦と受け止める人も多い。本稿では、アメリカにお

投稿日 2023 年 11 月 22 日 受理日 2024 年 1 月 31 日

* 国際学部国際学科教授

ける宗教の役割はどのように変わってきたのか、キリスト教保守派の政策的関与を中心に、宗教と政治の関係性を考察していく。

2. 宗教とナショナル・アイデンティティ

ナショナル・アイデンティティの研究で今も大きな影響力があるのが、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』である。アンダーソンは、国家を「創造された、限られた範囲を持った一つの政治的共同体」と定義した。国境線や領土を基に成り立つ国民国家は、民族・歴史・文化などの共通性を基にしており、多数派のアイデンティティが国家形成に大きく影響してきた。

「宗教」は一定の集団をまとめアイデンティティの形成に役割を果たし、中には地理的・文化的境界を超え広域に拡大した。他方で、多様性を許容せず、排他的攻撃的な「宗教」に変貌することも多い。中東では、イスラム教ナショナリズムを基に軍勢力を蓄えた武装組織が台頭し、旧約聖書以来の神に選ばれたユダヤの民（選民思想）に依拠するイスラエルのナショナリズムと衝突を繰り返してきた。キリスト教を基にしたナショナリズム、インドのモディ政権下で目立つヒンズー・ナショナリズム、またアジアにおける仏教に依拠するナショナリズム等、民族や歴史を基にした国境線や領土の保全やアイデンティティの再興等、国ごとのナショナリズムにおいて宗教の役割は無視できない。宗教的違いが政治化され過激な手段で攻撃し合う状況は、国内のみならず国際秩序のリスクでもある。

国際平和、安全保障、国際経済の秩序は国家が中心軸となり形成されてきた。グローバル化は、経済、政治、社会、文化的な側面の国境を超える活動が地球規模に広がる現象であり、相互依存関係が浸透し標準化や一体化が進んだ。急速なグローバル資本主義の拡大は、巨額の富を生み出すことに成功したが、所得と分配の不平等が顕在化し、貧困や格差が地域や社会に分断や軋轢を生んできた。民主主義国家では、国内の雇用、食料・エネルギー自給率の低下や自国の安全保障を脅かす先端技術の流出など、国民は経済利益と安全保障の確保の選択に晒される。政治、経済、宗教の関係は「政経分離」や「政教分離」で語れるほど単純ではない。国民が抱く現状への不満や将来への不安は共鳴し社会を揺り動かす。この影響は、国内で完結せず、国境を越え国家や地域間に利害の対立が生まれる要素は常に存在する。

グローバル化によって国民国家が弱まるという見方もあるが、グローバル資本主義が拡大し、格差や貧困また経済の不安定化が進むと、むしろ排外的なナショナリズムが国内で強まることは第一次・第二次世界大戦の貴重な教訓である。宗教には、社会や国民統合におけるアイデンティティや帰属意識の形成や維持を保つ役割が期待されてきたのも事実である。ロシアのウクライナへの軍事侵攻は2年を超えたが、2024年1月、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、ウクライナでの大規模な軍事作戦によってロシアの歴史や文化への帰属意識を持たない人々の「浄化」に貢献したと発言した。ロシアの安全保障の脅威、帝国主義的野心や資源の争奪等に加え、侵攻の背景には多民族、多言語の多様な国で構成される人々の「ロシアへの帰属意識」というナショナリズムによる統合が強調されている。プーチン大統領は、9～13世紀に実在した「キエフ・ルーシ公国」に起源を求めるスラブ民族主義的な歴史観を度々表明してきた。プーチン大統領は、ロシア帝政時代の専制君主ピョートル大帝を慕い、2006年末にはロシア語とロシア正教世界を表す「ロシア世界」を使い始めた（下斗米 2014: 2）。プーチン大統領は、2023年の年次教書で、ロシア正教に古くから根差す民族的アイデンティティを基にロシアの再構築を目指すとした。ロシア帝国とは一体何なのか、これはロシア正教を主とする宗教帝国であってロシア人の帝国ではないという指摘は重要である（下斗米 2014: 24）。

3. アメリカのプロテスタント

2024年11月、アメリカは大統領選を迎える。世界最大のキリスト教人口を擁するアメリカ合衆国では、総人口（約3億人）の約7割がキリスト教徒（カトリックとプロテスタント、キリスト教系の新興宗教）である。キリスト教以外には、ユダヤ教徒、モルモン教徒、イスラム教徒、ヒンドゥー教徒、仏教徒、また無信仰の人々と

なる。ピューリサーチセンターの調査では、宗教的無関心層も約 28%と増加の傾向にあるという（Pew Research Center2024）。人口構成でみれば、アメリカは依然宗教性の高い国家といえる。アメリカの政治、社会、外交を考える上で、宗教の影響力は無視できない。広大な国土を有するアメリカでは、政治運動や社会運動がしばしば宗教的背景と連動し、時に地域や社会の分断や紛争を招く要因ともなった。国家と宗教の関係は、公式には信教の自由と政教分離を原則とする。一方で、アメリカでは大統領が就任の宣誓をする際に聖書に手を置いて誓う姿や、連邦・州議会では会期の初めや本会議の開議の際に議会に聖職者が呼ばれ祈祷が行われる等、公的な場でもキリスト教の宗教上の儀礼が多い（感謝祭やクリスマスも休日である等）。歴代大統領は、全員がキリスト教徒で、ケネディ大統領とバイデン大統領がカトリックであった以外はすべてプロテスタントである。

アメリカへのキリスト教の普及は 17 世紀に遡る。イギリスでピューリタン革命を起こし、国王を処刑し共和政治を実現した清教徒たちは、王政復古によって差別や迫害を受け、信仰の自由や理想の国を求めて大西洋を渡った。17 世紀、ヨーロッパでは人口が増え、農耕地が十分確保できないイギリスでは、困窮した人々は、都市部で労働者となったものの、薄給で酷使され宗教的にも迫害をしばしば受けた。アメリカは経済的機会の新天地であり、ピューリタンたちは開拓者としてまた「神の理想の国作り」を掲げ、宗教的使命感も移住への原動力となった。イギリス国教徒もアメリカに渡るが、ピューリタンたちはアメリカの支配をめぐる植民地争奪戦を勝ち抜いた。ピューリタンは新大陸での布教・宣伝活動を行い、またヨーロッパで生まれたプロテスタント諸派も植民地に続々と教会を建て、アメリカ社会の中心的な勢力となっていく。イギリスの過度な課税や干渉が続き、またイギリス国教会からの自立を目指し本国との独立戦争が起きた。1789 年、13 州からなる合衆国がイギリスから独立した際に、ワシントン初代大統領は、独立は神の働きによるものであると強調し、宗教的にも正当化した。一方で、構成する 13 州は異なる宗派・宗教が入り乱れ、宗教間の対立を避けるため、国教制度は採らず、信教の自由を憲法で保障した。

黒人奴隷を起源とするアフリカ系プロテスタント、19 世紀以降は、東欧からポーランド人をはじめとするスラブ系移民、南欧のイタリアやギリシャ人、ユダヤ人、また宗教的寛容さはヨーロッパから多くのカトリックの大量の移民を惹きつけた。アメリカは、世界でも稀な多民族・多文化社会に変わっていく。プロテスタント教会は、カトリックのような中央集権的な組織を持たず、横の連携が緊密でなく国や地域単位で発展してきた。特権的な聖職者の存在を否定するが、一部のプロテスタントでは各教区で司教を頂点にした体制を持つ。アメリカのプロテスタントは、聖書の解釈によって、「主流派」と「福音派（Evangelical）」に分かれる。主流派とは、アメリカ聖公会、長老派、ルター派、メソジスト派などの正統派である。プロテスタントが発展する過程で派生したのが福音派である。福音派とは聖書のキリストの言葉（福音）を信じる教派横断的なものであり、福音書を忠実に守り実行する原理主義的な一派も含まれ、中絶に強く反対し神による創造論を信じ、宗教的には極めて熱心である。宗教的多様性はアメリカ社会の特徴であり、人種が多様なアメリカでは、教会出席者の大半が民族的に等質な集まりに参加しており、宗教が民族的アイデンティティと重なる一面もある。一方で大半のアメリカ人は信仰が異なる人々と親密な関係も持ち、宗教は社会資本として多様な社会を円滑に機能させていく役割も担っている（パットナム、キャンベル 2019）。

4. 福音派の台頭

プロテスタント主流派の人々は比較的リベラルとされ、宗派の違いに対しても相互理解に寛容である。第二次世界大戦後は、リベラル派が政治的影響力を持ち、1960 年代～70 年代にかけてのフェミニズムや同性愛者の権利擁護の市民運動と連動し、公立学校での祈りの禁止や中絶の容認などの合法性が認められた。福音派が強いアメリカの南部では、スイスのカルヴァン派から影響を受け、保守政治と結びついたバプティストが白人を中心に発展してきた。南部バプティスト連盟は、19 世紀のアメリカ南北戦争期、南北に分裂した際には奴隷制度維持を主張したバプティストの一派が起源である。神学的・政治的に保守であり、南部には「進化論」を学校では教えてはいけないという法律がある州も存在した。南部バプティスト連盟は、1995 年により人種差別的な立場を放棄し、奴隷制擁護の過去を謝罪した（堀内、2010：20）。

政治に対しては、福音派はもともと距離を置く姿勢があり、また民主党支持が多かった。1970 代以降、薬物の乱用などの道徳的退廃、性的指向の変化が進み、原理主義派や福音派は伝統的価値観の後退を危惧した。保守層を中心にアメリカの将来に強い危機感を抱き、政治的打開を求め共和党保守派と連携するようになった。共和党も、保守的な価値観を持つ「宗教右派＝キリスト教右派」（福音派以外に、カトリック保守やモルモン教徒も含まれる）を支持層に取り込もうと動いた。共和党は福音派の主張を取り込み、人工妊娠中絶の禁止や強固なイスラエル支援も共和党の政策となった。福音派も共和党への支持をその投票行動で示し強力な支持母体となった。1980 年の大統領選挙では 80% がロナルド・レーガンに投票したが、福音派の動員にはカリスマ伝道師ジェリー・ファルウェル氏の存在が大きいとの指摘がある（松本、2022:4）。福音派は北部では共和党支持が強いものの、南部では民主党の支持者が多く、従来は共和党と民主党で票を分けあっていた。

福音派を中心としカトリック保守派も含む宗教右派を横断する草の根の運動は、「キリスト教連合」として 1989 年に組織化され、全国に広がった。主要な会員は、南部バプティスト、カトリック保守派、ユダヤ教などの信者であった。福音派は、1990 年代に娯楽施設やエンターテインメントなどの付加価値を備えた「メガチャーチ（巨大教会）」（週末の信徒参加数が平均 2000 人以上）が建てられ、信者を増やすとともに寄付の集金や選挙戦に活用されるようになった。1993 年からの民主党のクリントン政権時代は、キリスト教右派と対立した場面が多かったが、2000 年に誕生した共和党のブッシュ政権は、右派と穏健派の支持獲得に成功した。2004 年の大統領選挙では、78% がジョージ・W・ブッシュに投票し、福音派の大統領を誕生させた。ブッシュ大統領は、アルコール依存症を 40 歳の時の「ボーンアゲイン」（霊的な生まれ変わりである）により克服し、以来福音派に転じた。ブッシュ政権時代には、妊娠中絶や同性愛に反対するキリスト教右派の存在感が政権内で高まった。2009 年の民主党のオバマ政権の誕生は、宗教右派の弱体化とリベラル派の復権、伝統的に民主党を支持してきたアフリカ系プロテスタント、ヒスパニックのカトリック、ユダヤ教徒、教会に所属していない有権者が民主党のオバマ大統領を支持した（堀内 2013）。さらに穏健な福音派と若年層からの支持が大きいとされる。福音派が一律に保守的であり、共和党支持で一致しているわけではない。特に黒人福音派は伝統的に民主党支持の傾向が強い。2012 年の大統領選では、福音派の 78% が共和党のミット・ロムニーに投票した。オバマ政権時代には、ティーパーティー運動が起り、民主党政権への反発が高まったが、運動の約 70% がキリスト教右派の人々であり、多くがその後トランプ氏の支持に向かった（松本 2022 : 4）。

福音派のカルヴァン派は、「営利蓄財の肯定」を基に勤勉に働くことでお金を稼ぐことは神への奉仕であると考え、徹底した自己責任と自由主義を重視する。アメリカは伝統的に福祉国家ではなく、自助努力を基本とする。宗教を基盤とした社会的ネットワークが市民的規範となり、ボランティア活動や慈善活動に信仰を持つアメリカ人はより積極的である。信仰のある富裕層はメガチャーチや宗教団体に寄付を積極的に行い、困窮者の生活支援にも取り組むという（パットナム、キャンベル 2019）。

5. トランプ政権と福音派

2016 年の大統領選挙で福音派の投票行動は、ドナルド・トランプ大統領の誕生に貢献した。トランプ氏の当選には、副大統領候補に敬虔な福音派のマイク・ペンス氏を据えたこと、最高裁の連邦判事に人工妊娠中絶や同性婚反対の保守派を選ぶことを公約するなど、白人福音派層への訴求に成功した。トランプ氏も、カルヴァン派の流れを汲む長老派の信徒であると公表している。トランプ氏の主張である「宗教の自由」を福音派は、連邦政府の福音派への抑圧に反対する主張と捉え、反トランスジェンダー、反同性婚、反中絶という視点で「宗教の自由」を理解している。また北部のラストベルトと呼ばれるグローバル化の影響で衰退を余儀なくされた産業に従事している労働者が多い地域では、経済格差・政治的停滞への不満、移民や非白人層が多数派となることに脅威の感情を持つといわれる。トランプ氏の「偉大なアメリカを取り戻す」主張が共感を呼んだ。2016 年の大統領選の出口調査では、トランプ氏はプロテスタントの約 58% の支持を得たが、白人福音派（white evangelicals）に限れば、81% の人々がトランプ氏に投票したという。トランプ大統領の勝利した州は、メガチャーチの所在地の分布と重なる点が多いという指摘がある（松本 2023）。

大統領就任式には6人の聖職者が列席し、政権スタート後にはキリスト教保守派の指導者や関係者がホワイトハウスを頻繁に訪れ、政治への関与を強めた。トランプ政権と福音派の会合は、公的な名称はないが、約50名からなる非公式諮問委員会が開かれるようになった（梅川 2018）。トランプ政権は、福音派が政策課題として重視する対外政策を着実に実行した。2017年2月、イスラム教徒の入国禁止（条件付き）大統領令を発した。イスラエルとパレスチナ双方が首都と主張してきた聖地エルサレムをイスラエルの首都と認定し、2018年5月にアメリカ大使館のエルサレムへの移転を強行した。公約にはジョージ・ブッシュ大統領なども掲げたが、実現できなかった事案であり、白人福音派が影響力を示した事例である（立山 2018:83）。ユダヤ教徒はアメリカでは人口の3%にすぎないが、ユダヤ・ロビーといわれ、政権やアメリカの中東外交に影響力を発揮してきた。トランプ氏の娘のイバンカ・トランプは、夫のクシュナー氏がユダヤ教徒であり、結婚に先立ち正統派ユダヤ教徒に改宗した。イスラエル・ロビーといわれるイスラエル支持のために活動しているさまざまな組織や個人は多額の政治献金を提供している（立山 2018:75）。福音派の多くは、ユダヤ人の国家建設を目標とするシオニズム運動に賛同する。イスラエルは神がユダヤ人に与えたと考え、エルサレムはキリストの再臨という聖書の予言の実現にとって重要な土地であり、ユダヤ人を祝福すれば神の祝福を得られると信じている。福音派の影響力はアメリカの中東政策の転換をもたらした。2020年にトランプ政権が仲介し、イスラエルはパレスチナ問題で対立してきたスンナ派のアラブ諸国との関係正常化を進める「アブラハム合意」に署名した。アラブ首長国連邦（UAE）とバーレーンがイスラエルとの国交を樹立し、またスーダンとモロッコもこれに続いた。2022年には、イスラエルはUAEと防衛分野の協力を深め、対空兵器を輸出したと報じられた（日経新聞、2022年12月27日）。地域大国であるサウジアラビアも、イスラエルとの関係正常化の交渉に動いた。

トランプ政権では、キリスト教保守派との関係がより強化された。2019年7月に、第2回「信教の自由に関する閣僚級会合」を国務省主催で開催し、会議の最終日には、ペンス副大統領やポンペオ国務長官が演説し、ベネズエラ、イラン、ミャンマー、北朝鮮などの信教の自由、人権への弾圧を非難した。とくに中国におけるウイグル人弾圧については強い口調の非難がされた。政権内では、マイク・ペンス副大統領の福音派との親密な関係も極めて重要であった。マイク・ペンス氏は熱心な福音派であり、イスラム国（IS）による混乱で、イスラムに迫害されている中東地域の少数派キリスト教徒や他の少数派宗教信者にアメリカの援助を振り向けてきた。2019年1月の国務省内の会合の席で、ペンス氏は「宗教の自由の保護と促進は、この政権が優先する外交政策の1つだ」と述べた。

中国に対するアメリカの政策においても、キリスト教保守派の影響力は大きい。中国では、1990年代以降、都市部において知識人層がキリスト教に関心を寄せ、西側社会の民主主義・自由・人権といった普遍的価値を求める意識が高まった。中国のプロテスタントカトリックは約4,400万人、政府が認めていない地下教会の信者も加えると約1億人以上のキリスト教徒が存在するとの推計もある（日経新聞、2019年9月4日）。中国の憲法は「信仰の自由」を認める一方で、政府は宗教が社会秩序の脅威とならないように「宗教の中国化」を掲げ、管理強化を進めてきた。特に地下キリスト教信者の増大や政治的活動の拡大を警戒し、時に暴力を伴う強制的な取り締まりを行ってきた。中国のキリスト教徒は、河北省、河南省、安徽省、東北地方など主に農村部を抱える地域が多いが、2018年8月以降、河南省では7千以上の教会の十字架が強引に取り外され、十字架の撤去や教会の閉鎖、また教会の建物が破壊された。イスラム教徒も推計で中国には2100万以上いるとされ、社会秩序の維持のために「イスラム教の中国化」が進められている。

キリスト教保守派の影響は、従来のアメリカの伝統的保守主義の理念にも及んだ。グローバル化を支えてきた「市場経済」が「伝統的家族」を崩壊させているという資本主義への批判である。トランプ政権下では、共和党の中核的理念である「自由貿易」、「国境を越えた人の自由な移動」、「小さな政府」、「問題の解決策としてのテクノロジー」等の既成の保守主義の理念も批判の対象とされた。「国家の経済への介入」や「ナショナリズム」による保守思想の再編にまで言及するキリスト教保守派の主張は、「市場経済」や「資本主義」の根本を揺さぶりかねない。

6. バイデン政権と福音派

2020 年の大統領選挙では、トランプ支持派に福音派とカトリック保守派、バイデン大統領支持に民主党を支持するリベラルなカトリックと、宗教票が割れた。プロテスタントはアメリカのキリスト教徒の約 50% 弱、カトリックは約 25% 弱を占める。トランプ大統領は、約 7,400 万票という歴代のどの当選した大統領よりも多くの得票数を得たものの、カトリック教徒であるジョー・バイデン氏に敗北した。トランプ大統領は敗北を受け入れず、その後政治的混乱が続き、翌年 1 月にはトランプ氏を支持する勢力が合衆国連邦議会議事堂襲撃事件を起こした。調査によれば、プロテスタント全体で見るとその 40% がバイデン氏、59% がトランプ大統領に投票し、カトリックでは票が分かれ、49% がバイデン氏に、50% がトランプ大統領に投票した (Pew Research Center 2021)。

プロテスタント信者は共和党候補の支持では変わらず、過去 5 回の大統領選挙と比較しても 56%～59% と投票行動に大きな変化は見られなかった。一方で、白人プロテスタントの福音派有権者では、15% がバイデン氏に、84% がトランプ大統領に投票した。また非福音派の有権者では 43% がバイデン氏に、57% がトランプ大統領に投票した。アフリカ系プロテスタントの有権者では 91% がバイデン氏に、9% がトランプ大統領に投票した。この投票行動も過去 5 回の大統領選挙と同様で大きな変化は見られない。トランプ氏に対する白人福音派の支持率がわずかに 2016 年より低下し、またカトリック保守派が前回よりややバイデン支持に動いたことが要因となったのではないかと示唆もある。無宗教者では、87% がバイデン氏に投票し、トランプ氏に投票したのは 11% であった。教会に毎月 1 回以上通う人のトランプ氏への投票は約 6 割に上った。

アメリカにおけるカトリック信者は、ヨーロッパ各地からの移民の存在があるが、19 世紀半ばのアイerland 大飢饉で大量に渡米した移民の子孫が数的に多い。プロテスタントに対し少数派であるカトリックは、伝統的な家族観を重視するが、政治的には民主党との結びつきを強めてきた。アイerland 系移民は、排外主義による差別・排斥の対象とされたが、それは「アメリカ合衆国に対してではなく、ローマ教皇に忠誠を誓う」存在なのではないかという疑念が付きまとったためである。しかし、カトリック教徒は次第に経済的地位を向上させ政界にも影響を持ち始め、1960 年の大統領選ではカトリックであるジョン・F・ケネディ大統領を圧倒的に支持した。2004 年の大統領選で、カトリックのジョン・ケリー氏が民主党の候補となったが、カトリック票は共和党で福音派であるブッシュ氏と分け合う形になり、ケリー氏は敗れた。カトリック票は 2020 年の大統領選で、2016 年にはトランプ大統領を支持した白人カトリックがカトリックのバイデン氏に流れるという変化が起きた。ヒスパニック系は約 7 割がカトリックであり、南部諸州で増加が続いている。2020 年の大統領選では、カトリックのヒスパニック全体では 67% がバイデン氏に投票し、キューバ系では 58% がトランプ氏に投票した。キューバ系は社会主義を嫌って亡命した者が多く、共和党との親和性が高い。人種的マイノリティ層は民主党支持で固まっておらず、合法移民の多くは社会的保守（中絶反対や家族重視）の傾向があり、非合法移民への規制強化を支持するという（松本 2023:41-4）。

アメリカで中絶の賛否は政治・宗教が密接に結びつく代表的な例である。2022 年 6 月、人工妊娠中絶を憲法上の権利と認めた 1973 年の最高裁判決が半世紀ぶりに覆された。トランプ政権下で 9 人の判事のうち 6 人が保守派を占めた連邦最高裁の保守化の成果とされ、各州は独自の州法で規制強化ができるようになった（読売新聞 2022 年 6 月 26 日）。バイデン大統領はカトリックでありながら中絶権を擁護し、女性の決定権を認める立場（プロ・チョイス）であり、福音派やカトリック教会と意見が合わない。カトリックの教義としての中絶反対を、福音派は 1980 年代から政治のリーダーシップをとるために取り入れた（松本、2023:41）。そのアメリカでは、女性の方が一貫して宗教的であるが、聖書の中には女性の権利を軽視する点記述も見られる。プロテスタント最大の教派である南部バプティスト連盟では、女性は夫に従うべきという見方を公式に支持している（パットナム、キャンベル 2019）。中絶禁止はキリスト教右派を団結させるテーマである。トランスジェンダーの権利をめぐる論争も政治的争点のひとつである。性的少数者（LGBTQ）の権利擁護を支持する者は民主党支持者が多いとされる。トランスジェンダーの人たちの米軍入隊をめぐる、オバマ政権では受け入れを認め、トランプ政権では入隊を禁止、そしてバイデン政権で入隊を認めるなど政策が二転三転している（朝日新聞 2021 年 1 月 26 日）。

バイデン政権は、政策や外交において、宗教的価値を前面には謳わないが、トランプ政権の「信教の自由に関

する閣僚級委員会」はバイデン政権でも継承された。2022 年 10 月に発表された国家安全保障政策では、中国を「国際秩序を変える意志と力を持つ唯一の競争相手」と位置づけた。中国への対抗が外交での最優先課題となった。2022 年 2 月のロシアのウクライナへの軍事侵攻、2023 年 10 月に勃発したハマスのイスラエルへの越境攻撃とイスラエルの反攻、紛争の長期化は想定外だった。イスラエル支持の方針を貫き、再選を目指すバイデン大統領にとって解決できるかが大きな問題となってきた。民主党支持者の間に、ガザ地区に軍事侵攻し多くの民間人の犠牲者を出しながら戦闘を続けるイスラエルへの批判が強まっている。2023 年 12 月には、バイデン大統領はパレスチナ国家独立を前提にした 2 国家解決案を提示するも、イスラエルは拒否の姿勢を崩さない。対照的に、キリスト教保守派を中心とする共和党支持者の間では圧倒的なイスラエル支持は揺らいでいない。民主党では、「反イスラエルの」と非難されることを恐れ、イスラエル支持の決議には反対しない。

7. おわりに

本稿では、多様なアメリカ社会における宗教と政治に着目し、キリスト教保守派を代表する福音派の政治的影響力を中心に考察してきた。グローバル化の進展は、富裕層への富の過剰な集中と経済格差、移民や非白人人口の増加による人口動態の変化への不安、テロへの恐怖心、中絶や同性婚等リベラルな政策の浸透等、キリスト教的宗教性の後退への懸念が保守派を結集させた。アメリカは移民を受け入れ、キリスト教を基盤にした社会作りを進め、宗教的献身と多様性を受容しながら、宗教間の対立ではなく、宗教の社会資本としての寛容性によって多文化の共存を図ってきた国である。

一方で、宗教による分断もみられ、特に聖書を神の言葉として文字通り信じる信仰心の深い福音派の信者と、神を信じない世俗の亀裂は益々深くなり、共和党と民主党の政策の違いにも反映されてきた。福音派は共和党の強力な支持勢力であり、アメリカの国内外の政策に影響を及ぼす。バイデン政権においてもキリスト教保守派の影響を排除できない。福音派は政治とどう関わろうとしているのか。市民社会の規範として社会資本の基盤となる本来の宗教的寛容性を取り戻せるのだろうか。キリスト教が今後も多様な社会の紐帯であり続けられるか、それとも政治・経済・社会的分断を一層推し進める力となるのか。福音派を含むキリスト教保守派の政策的関与が国内政治のみならず国際政治を左右しかねないのである。

参考文献

朝日新聞

日本経済新聞

読売新聞

ベネディクト・アンダーソン(2017)『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』、NTT 出版

梅川健(2018)「トランプ政権と白人福音派」、東京財団政策研究所、

<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=123>

加藤隆治(2018)「トランプ政権と福音派」、『北海道科学大学研究紀要』第 46 号

貴家勝宏(2019)「グローバル化とアメリカの宗教変動—キリスト教保守派と政権の動向—」『東海大学教養学部紀要』第 50 輯

下斗米伸夫(2014)「ウクライナをめぐるロシアの政治エリート(1992-2014)」、『ロシア・東欧研究』第 43 号

立山良司(2018)「福音派ロビーの台頭—エルサレム問題にみるイスラエル・ロビーの変化」、『ユダヤ・イスラエル研究』第 32 号

中朋美(2015)「アメリカのキリスト教ナショナリズムとの出会いと葛藤—リベラル派のメノナイトの模索—」、『鳥取大学地域学部紀要』、第 11 巻第 3 号

ロバート・D・パットナム、デイビッド・E・キャンベル(2019)『アメリカの恩寵—宗教は社会をいかに分かち、結びつけるのか』、柏書房

フランシス・フクヤマ(2023)『リベラリズムへの不満』、新潮社

- 堀内一史(2010)『アメリカと宗教—保守化と政治化のゆくえ—』、中公新書
- 堀内一史(2013)「変貌するアメリカの宗教、政治、社会：2012 年の大統領選挙結果の分析を手がかりに」『麗澤学際ジャーナル』、Vol. 21, No. 1
- 松本佐保(2021)『アメリカを動かす宗教ナショナリズム』、ちくま新書
- 松本佐保(2022)「米国の安全保障政策と宗教の関連性—米国政治における宗教ナショナリズム」、『政策オピニオン』No.232
- 松本佐保(2023)「人工妊娠中絶の権利を否定する判決と中間選挙に見るアメリカ社会、その国際政治への波紋」『国際問題』、No.712
- 森本あんり(2017)『宗教国家アメリカのふしぎな論理』、NHK 出版新書
- 山崎由紀(2021)「2020 年大統領選挙をめぐるアメリカ・カトリックの分断」、『敬和学園大学人文社会科学研究所年報』No.19
- Pew Research Center (2024) "Has the rise of religious 'nones' come to an end in the U.S.?"
<https://www.pewresearch.org/short-reads/2024/01/24>
- Pew Research Center (2021) "Behind Biden's 2020 Victory An examination of the 2020 electorate, based on validated voters" <https://www.pewresearch.org/politics/2021/06/30/behind-bidens-2020-victory>
- Christian Today (2021) 「白人福音派のバイデン不支持率 75% 宗教グループの中で最高」
- Mark T Edwards (ed.)(2017) 『Christian Nationalism in the United States』、MDPI AG
- Timothy J. Demy and Paul R. Shockley (eds.) 『Evangelical America -An Encyclopedia of Contemporary American Religious Culture』、ABC-Clio、California
- Daniel Geary, Camilla Schofield and Jennifer Sutton(eds.) 『Global White Nationalism – From Apartheid to Trump』 Manchester University Press, Manchester (UK)

The impact of American Evangelical on politics and society
The changes of the relationships between religion and politics

Katsuhiro SASUGA

The United States represents the most highly developed countries in the world and a highly developed national context where religion is deeply embedded in the contemporary society. This socio-cultural context of Christianity is visible in both public and society everywhere in the US. In this article, the impact of Evangelical on Trump and Biden administration will be investigated. Whether the dynamics of evangelical's involvement in politics will lead the US society more divided or united? This year's presidential election will give an impact on the relationships between politics and society in the US.